

[標準様式例 7-3]

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	関東地方整備局管内の都市計画データ活用による広域連携促進支援業務
業 務 概 要	本業務では、都市計画データを活用することにより、管内の各都市の特性を分析した上で、地理的条件や都市課題等から、複数市区町村間の広域連携を施策的に進めるべき地域を抽出し、地域の特性分析と、連携のメリット、課題等を整理した上で、モデルケースの検討により具体的な広域連携の促進支援を行うことを目的とする。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和元年9月27日
契 約 業 者 名	(株) 建設技術研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
契 約 金 額	8,976,000円(税込み)
予 定 価 格	8,987,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、当該業務の実施方針と特定テーマに関する技術提案を求め、簡易公募型プロポーザルに準じた方式により選定を行った。 株式会社建設技術研究所は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 ( 自 )	令和元年 9月28日
履 行 期 間 ( 至 )	令和2年 1月31日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。